

平成22年度 事業計画書及び収支予算書

財団法人 全国中小企業情報化促進センター

平成 22 年度事業計画書

1. 中小企業の情報化に関する情報収集・提供事業

(1) 情報誌「NIC ねっと」の発行

中小企業経営の IT 化に関する情報、支援事例や中小企業の IT 経営先進事例などを調査・収集し、紙媒体で年 4 回情報提供する。

(2) ニックメールニュース・ホームページの運営

中小企業経営の IT 化に関する中小企業支援施策などをタイムリーに、メールアドレス登録者に E-mail で提供する。

また、中小企業経営の IT 化情報および当センターに関する情報をホームページで提供する。

(3) 「IT 経営マニュアル」の作成

都道府県等中小企業支援センターが地元の中小企業にアドバイスできる Q&A 形式のマニュアルを作成し提供する。

なお、都道府県等中小企業支援センター職員の個別の電話相談に応じる。

(4) 「中小企業 IT 活用・支援事例集」の作成 (新規)

過去の情報化促進フェアの中で表彰したものに、新規事例を加えて「中小企業 IT 活用・支援指導事例」を取りまとめて都道府県等中小企業支援センターに提供することにより、今後の中小企業の IT 経営および中小企業支援の参考にしていただく。

(5) 都道府県等情報支援機関ガイドの作成 (JKA 補助事業)

都道府県等中小企業支援センターにおける中小企業経営の IT 化支援が円滑に実施できるよう、各都道府県等中小企業支援センターが実施している事業概要などをとりまとめた「情報支援機関ガイド」を作成し、都道府県等中小企業支援センターなど関係機関に提供する。

2. 地域中小企業情報化促進セミナーの開催事業 (JKA 補助事業)

「情報セキュリティ対策と個人情報保護」をメインテーマに、平成 20 年度より、都道府県等中小企業支援センターと連携して、地元の中小企業経営者、情

報担当役員等に対してセミナーを全国 11 か所で開催してきた。

3年目の終期を迎える今年度は東京において開催するとともに、セミナーにおいて使用したテキストをコンパクト化し、各地域の中小企業者に広く利用して頂くこととする。

さらに、各都道府県等中小企業支援センターのホームページに掲載していただけるようなコンテンツを作成し、提供する。

3. IT経営革新フォーラムの開催事業（JKA補助事業）

中小企業のIT経営の促進をはかるため、全国の中小企業者、都道府県等中小企業支援センター、中小企業支援機関、情報機器等リース会社の役・職員等の参加による「IT経営革新フォーラム」を以下により平成22年11月東京において開催する。

（1）情報化部会

中小企業者、中小企業支援機関の担当者などを対象に、中小企業経営のIT化に関する実践的な特別講演、経営のIT化先端企業事例発表・ディスカッションなど情報化に関する啓発を行うとともに、情報交流の場を提供する。

（2）支援センター部会

都道府県等中小企業支援センターの役職員を対象に、中小企業経営のIT化支援事例の発表および意見交換を行う。

（3）中小企業情報化優良企業等表彰

都道府県等中小企業支援センターが中小企業経営のIT化への取組みに関し、助言・情報提供、専門家派遣などにより支援したことにより、その成果をあげている企業および当該企業を支援した都道府県等中小企業支援センターを一対で表彰する。

4. 支援センターの職員向け研修・セミナー事業等

（1）情報化支援担当職員研修

都道府県等中小企業支援センターのIT経営の支援担当職員を対象に情報化に関する知識・能力などの向上をはかるための研修を行う。

初任者研修と実務担当者研修を今年度は一本化して行う。その際、初任者研修のコンテンツであった指導の取り組み姿勢、情報化支援施策を残し、経営の

IT 化支援に関する最新のテーマについて取り上げ、知識の付与と、支援センターの支援における現状や課題を踏まえながら、今後の支援のあり方などについて意見交換を行う場を設定する。

(2) 支援センターのシステム改革等への支援補助 (新規)

情報システムについては、その導入当時に最先端であっても、その後の技術革新によって、より費用対効果の高いシステムの構築が可能となっている。

都道府県等中小企業支援センターがこのような改革などに対応するため、中小企業の支援業務や IT に精通した IT コーディネータや中小企業診断士と相談し、専門的支援を受ける際の経費の一部を補助する。

(3) IT 経営支援人材の育成支援

都道府県等中小企業支援センターの IT 経営支援担当職員を対象に、OJT では補えないスキルのアップをはかるため、中小企業大学校東京校が実施する生産・経営系の Web 研修の受講支援を行う。(1 支援機関につき 2 名まで補助)

5. 中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

(コンピュータ等の低料率リース事業)

中小企業の戦略的 IT 機器の導入や IT 経営を促進するため、IT 機器およびプログラムを指定リース会社が購入するのに必要な資金を、当センターが無利子預託することにより、中小企業者に低料率でリースする事業を継続して実施する。特に中小企業地域資源活用、農商工連携などの中小企業支援施策と連携した「政策対応リース制度」を普及、発展させるとともに、さらなる制度 PR の強化、管理システムの改善、事故防止などに努める。

6. その他

(1) 都道府県等中小企業支援センターの役職員表彰

中小企業の情報化の促進に功労があった役員および職員に対し、当財団の会長表彰を行う。

(2) 都道府県等中小企業支援センター間の連携強化に資する事業

当財団および都道府県等中小企業支援センター間の連携強化、中小企業の情報化の促進に資する事業を中小企業関係機関などから積極的に請負う。

平成 22 年度収支予算書

収支予算書総括表
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

科目	一般会計	戦略的情報化 機器等整備事 業特別会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	2,890			2,890
基本財産利息収入	2,890			2,890
②会費収入	23,200			23,200
③事業収入	13,120			13,120
自主事業収入	240			240
補助事業収入	2,500			2,500
請負等事業収入	10,380			10,380
④預託金収入		7,393,126		7,393,126
返還預託金収入		6,429,000		6,429,000
事故預託金返還収入		25,000		25,000
回収納付金収入		20,000		20,000
設備処分返還収入		1,000		1,000
戦略的情報化機器等整備事業引当預金取崩収入		918,126		918,126
⑤雑収入		2,229		2,229
雑収入		2,229		2,229
事業活動収入計	39,210	7,395,355	0	7,434,565
2 事業活動支出				
①事業費支出	28,033			28,033
自主事業費支出	12,124			12,124
補助事業費支出	5,014			5,014
請負等事業費支出	10,895			10,895
②預託金支出		7,288,000		7,288,000
預託金支出		7,288,000		7,288,000
③管理費支出	18,349	107,355		125,704
人件費支出		47,890		47,890
事務庁費支出		43,499		43,499
委託費支出		11,025		11,025
役員報酬支出	2,315			2,315
給料手当支出	2,444			2,444
退職給付費用支出	105			105
役員退職慰労引当金繰入支出	284			284
法定福利費支出	411			411
福利厚生費支出	108			108
賃借料支出	5,642			5,642
光熱水料費支出	360			360
諸謝金支出	1,264	4,455		5,719
旅費交通費支出	2,952	486		3,438
会議費支出	386			386
交際費支出	300			300
通信運搬費支出	525			525
印刷製本費支出	198			198
消耗品費支出	118			118
図書費支出	201			201
減価償却費支出	57			57
支払手数料支出	195			195
租税公課支出	48			48
雑支出	366			366
法人税等支出	70			70
事業活動支出計	46,382	7,395,355	0	7,441,737
事業活動収支差額	△ 7,172	0	0	△ 7,172
II 予備費	0	0	0	0
当期収支差額	△ 7,172	0	0	△ 7,172
前期繰越収支差額	91,599	0	0	91,599
次期繰越収支差額	84,427	0	0	84,427

収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

【一般会計】

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	2,890	1,940	950	
基本財産利息収入	2,890	1,940	950	
②会費収入	23,200	30,750	△ 7,550	
③事業収入	13,120	17,948	△ 4,828	
自主事業収入	240	0	240	
補助事業収入	2,500	5,739	△ 3,239	
請負等事業収入	10,380	12,209	△ 1,829	
事業活動収入計	39,210	50,638	△ 11,428	
2 事業活動支出				
①事業費支出	28,033	24,967	3,066	
自主事業費支出	12,124	5,966	6,158	
補助事業費支出	5,014	11,482	△ 6,468	
請負等事業費支出	10,895	7,519	3,376	
②管理費支出	18,349	33,026	△ 14,677	
役員報酬支出	2,315	4,601	△ 2,286	
給料手当支出	2,444	11,609	△ 9,165	
退職給付費用支出	105	585	△ 480	
役員退職慰労引当金繰入支出	284	568	△ 284	
法定福利費支出	411	1,380	△ 969	
福利厚生費支出	108	170	△ 62	
賃借料支出	5,642	5,642	0	
光熱水料費支出	360	360	0	
諸謝金支出	1,264	1,460	△ 196	
旅費交通費支出	2,952	3,654	△ 702	
会議費支出	386	331	55	
交際費支出	300	300	0	
通信運搬費支出	525	749	△ 224	
印刷製本費支出	198	238	△ 40	
消耗品費支出	118	150	△ 32	
図書費支出	201	205	△ 4	
減価償却費支出	57	86	△ 29	
支払手数料支出	195	255	△ 60	
租税公課支出	48	67	△ 19	
雑支出	366	546	△ 180	
法人税等支出	70	70	0	
事業活動支出計	46,382	57,993	△ 11,611	
事業活動収支差額	△ 7,172	△ 7,355	183	
II 予備費	0	0	0	
当期収支差額	△ 7,172	△ 7,355	183	
前期繰越収支差額	91,599	99,141	△ 7,542	
次期繰越収支差額	84,427	91,786	△ 7,359	

- (注) 1. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

収支予算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

【戦略的情報化機器等整備事業特別会計】

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 預託金収入	7,393,126	7,895,000	△ 501,874	
返還預託金収入	6,429,000	6,544,000	△ 115,000	
事故預託金返還収入	25,000	30,000	△ 5,000	
回収納付金収入	20,000	20,000	0	
設備処分返還収入	1,000	1,000	0	
戦略的情報化機器等整備事業引当預金取崩収入	918,126	1,300,000	△ 381,874	
② 雑収入	2,229	4,709	△ 2,480	
雑収入	2,229	4,709	△ 2,480	
事業活動収入計	7,395,355	7,899,709	△ 504,354	
2 事業活動支出				
① 預託金支出	7,288,000	7,791,900	△ 503,900	
預託金支出	7,288,000	7,791,900	△ 503,900	
② 管理費支出	107,355	107,809	△ 454	
人件費支出	47,890	47,890	0	
諸謝金支出	4,455	4,455	0	
旅費支出	486	486	0	
事務庁費支出	43,499	43,953	△ 454	
委託費支出	11,025	11,025	0	
事業活動支出計	7,395,355	7,899,709	△ 504,354	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。